

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 大阪府

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	432 億 0141 万円
うち令和7年度 交付決定額	357 億 0141 万円 (83%)
うち令和8年度 交付決定額	75 億 0000 万円 (17%)
残額	0 円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆子ども食費支援事業 事業費：142億2,086万円

物価高騰の影響を受ける子どもを支援するため、18歳以下の子ども及び19歳から22歳の若者を対象に、申請型10,000円相当のお米PAY大阪（お米クーポン）またはその他食料品の給付による食料支援を実施。
（当該事業については、別途、令和7年度予備費15億8,010万円を活用。）

◆社会福祉施設職員等支援事業 事業費：140億9,100万円

全産業平均と比較して収入の少ない介護・保育等従事者は、物価高騰による家計への影響も相対的に大きいため、社会福祉施設等の従事者等に対し1人当たり3万円のギフトカードを配付。

事業者支援

◆医療機関等光熱費高騰対策支援事業 事業費：61億6,184万円

物価高騰の影響を受ける医療機関等の安定的な事業継続を支援するため、府内の病院、診療所、薬局等に対し、光熱費等の高騰に係る支援を実施。

◆中小企業賃上げ促進事業 事業費：51億8,437万円

府内中小企業・小規模事業者の賃上げの取組がより確実なものとなるよう、賃上げや賃上げの宣言を行った当該事業者に対し、設備投資や利益率の向上、販路開拓に関し、補助金による支援などを実施。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定